

東京外環自動車道 京葉 J C T 周辺  
管理用図面作成業務

特 記 仕 様 書

令和 8 年 6 月

東日本高速道路株式会社  
関東支社千葉工事事務所

## 1. 調査等概要

1-1 調査等名 東京外環自動車道 京葉 J C T 周辺 管理用図面作成業務

1-2 路線名 東関東自動車道水戸線（松戸～高谷）

1-3 施工箇所 自）千葉県市川市大和田二丁目  
至）千葉県市川市田尻三丁目

### 1-4 適用する共通仕様書等

本特記仕様書の他、令和 7 年 3 月版の「管理用図面作成業務標準仕様書（以下「仕様書」という）」、令和 7 年 7 月版の「東日本高速道路株式会社調査等共通仕様書（以下「共通仕様書」という）」、令和 6 年 10 月版の「用地関係調査仕様書」（以下「用地仕様書」という）」に基づいて作業を行うものとする。優先順位は、「本特記仕様書」＞「仕様書」、「用地仕様書」＞「共通仕様書」の順とする。

### 1-5 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-13-1「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはいない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書別紙）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 420 日間

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 120 日間

### 1-6 主な施工内容

内訳書の項目	数 量	備 考
--------	-----	-----

作業計画	1 業務	
現地踏査	1 業務	
測量		
管理用基準点（補助基準点含む）	0.8km	
補助多角測量	4 点	
用地幅杭点測量	1.5km	市街地（乙）
道路敷界点及び平面細部測量	2.0 万㎡	市街地（乙）
管理用図面作成		
面積計算（残地含む）	1.9 万㎡	
管理用図面作成（電子データ）	3.1km	
土地調書の作成	1.9 万㎡	
打合せ	1 式	
境界確認	0.3 万㎡	
境界確定図作成	0.3 万㎡	

## 2. テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1－1 2－4「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

- （1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

## 3. 主任補助監督員及び補助監督員の権限

### 3-1 主任補助監督員の権限

主任補助監督員に委任する権限は共通仕様書 1－6－3 記載事項とする。

### 3-2 補助監督員の権限

補助監督員に委任する権限は共通仕様書 1－6－4 記載事項とする。

## 4. 計画工程表

### 4-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1－1 4－1 に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書 1－2 2 に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。また、共通仕様書 1－9－4 に定める照査計画を盛り込むこととする。

なお、作業単位の設定は、下表を標準とするが、計画工程表の提出にあたって監督員と受注者との協議のうえ、決定するものとする。

工種	細目	作業単位	備考
測量	管理用基準点（補助基準点含む）	k m	
	用地幅杭点測量	k m	
	道路敷界点及び平面細部測量	万㎡	
	境界確認	万㎡	
	境界確定図作成	万㎡	
管理用図面作成	面積計算	万㎡	
	管理用図面作成（電子データ）	k m	
	土地調書の作成	万㎡	

#### 4-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1-2-2「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し、監督員に報告するとともに、調査等打合簿（共通仕様書様式第 1-4 号）に添付するものとする。

なお、受注者は、前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-3-1-1 に準じた協議のうえ、必要に応じ共通仕様書 1-1-4-3 に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

#### 5. 打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-2-2「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第 1-4 号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

また、清書・押印した調査等打合簿は、打合せ後 7 日以内に監督員に 2 部提出するものとする。

監督員は、提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内に受注者に 1 部返送するものとする。

なお、打合せ簿の提出など連絡については、電子メール等を活用するものとする。

#### 6. 秘密の保持

秘密の保持に関する事項は共通仕様書 1-5-0 記載事項とする。

##### 6-1 秘密情報及び個人情報の貸与

受注者は、業務のために必要となる秘密情報及び個人情報の貸与を受けたときは、情報資産預り証（用地仕様書様式第1号）を監督員に対して提出するものとする。

#### 6-2 資料の持ち出しの禁止

- 一 会社又は受注者が管理する秘密情報及び個人情報は、物的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む）、磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等の方法を問わず、監督員の許可を得た場合を除き、無断で持ち出してはならない。
- 二 前項の監督員の許可の申請は、情報資産持ち出し等許可申請書（用地仕様書様式第2号）により行うものとする。
- 三 許可を得て複製した文書、図画、電磁的記録等については、受注者にて定期的に棚卸を行い、漏洩、滅失又は毀損等が生じていないことを確認するものとする。

#### 6-3 履行期間終了後の取扱い

- 一 受注者は、本件業務の履行期間終了後、速やかに、秘密情報及び個人情報が記載又は記録された文書、図画、電磁的記録等の媒体（複写物及び複製物を含む。）を返還し、返還が不可能又は困難な場合には、会社の指示に従って、当該媒体を消去又は廃棄するとともに、情報資産返却・消去又は廃棄報告書（用地仕様書様式第3号）を監督員に提出するものとする。
- 二 前項の規定は、共通仕様書1-50-9の監督員の許可を得て複製した文書、図画、電磁的記録等の媒体についても適用する。
- 三 秘密保持に係る規定は、法令の定めにあるものを除き、履行期間終了後もなお有効とする。

### 7. 補足事項

#### 7-1 指示及び監督

受注者は、本作業に当たり、監督員と密接な連絡をとり、その指示及び監督を受けなければならない。また、本特記仕様書の解釈に疑義が生じた事項及び明記していない事項については、その都度速やかに監督員と協議し、その指示を受けるものとする。

#### 7-2 保安に関する事項

受注者は、今回の業務において管理人の許可を得て図面等を持ち出した場合においては、盗難等による情報の流出が生じないよう、社内において管理指導を徹底させなければならない。

#### 7-3 請負代金の支払

請負代金の支払いは、すべて東日本高速道路株式会社関東支社千葉工事事務所において行う。

#### 7-4 設計変更

調査等請負契約書第19条の規定に基づき在来工種を変更する場合、当該在来工種の諸経費の算出は、会社の積算基準に従い会社が行うものとする。また、本作業の内容に大幅な変更があったと監督員が認めた場合には、設計変更を行うものとする。

#### 7-5 貸与品

仕様書第7条各号に定める貸与品については必要に応じ受注者に貸与する。

### 8. 作業細部に関する事項

#### 8-1 全体計画

仕様書第10条に基づく監督員との打合せについては、実際に作業を行う測量作業の責任者を立会わせるものとする。また受注者は測量作業が完了次第報告し、図面作成作業を開始する前に図面作成の責任者立会の上、作成方法について会社より説明を受けるものとする。

#### 8-2 図面作成

一 仕様書第26条に基づく図面の記載のうち仕様書に記載のないもの又は不明なものについては、必ず監督員に対し確認し記載を行うこと。

二 仕様書第27条に規定する図面の縮尺は500分の1とする。

#### 8-3 打合せ

本業務における打合せの回数は業務内容確認を含め、7回とする。打合せの数量は、一式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても、打合せの費用の精算はおこなわないものとする。

#### 8-4 作業範囲

京葉道路 千葉縣市川市大和田（STA 34+00）から京葉道路 千葉縣市川市田尻（STA52+00）まで（路線延長約1.8キロメートル）、東京外環自動車道 千葉縣市川市稲荷木（STA132+00）から東京外環自動車道 千葉縣市川市稲荷木（STA136+00）まで（路線延長約0.4キロメートル）とする。

#### 8-5 その他業務に関する事項

- 一 今回の測量作業において、休憩施設及び本線内への立入りが予想される場合、関係部署への連絡を要するため、作業期間や作業時期等をあらかじめ監督員へ協議・報告をすること。
- 二 設置する基準点の点名、各種境界点名については別途監督員の指示を受けるものとする。
- 三 測量対象範囲はアスファルト舗装面が多く、管理用補助基準点測量・補助多角測量において金属鋺を多用することとなるが、車の出入りがあることを想定した選点を行うこと。
- 四 既設の基準点を使用して測量を行う際は、基準点の精度確認を十分に行い使用するものとする。

#### 8-6 管理用基準点測量

管理用基準点測量とは既存の基本基準点を基に三級相当の管理用基準点及び四級相当の管理用補助基準点を設置する作業をいい、設置場所・標識については必ず監督員の承認を得たうえで設置をすることとする。三級相当の管理用基準点のみ、設置前・設置中・設置後の写真を取りまとめるものとする。

#### 8-7 補助多角測量

入組んだ場所や視通が困難な場所において開放トラバースによる四級相当の補助基準点を設置できるものとし、その点数は一つの基準点から原則1点までとする。

#### 8-8 管理用図面作成

今回の作業範囲では過去の成果品が存在しており、境界点の座標系は日本測地系であるため、世界測地系：測地成果 2011 への座標変換作業を実施するものとし、計算結果については面積計算の項目に座標変換調書として成果に添付するものとする。変換については監督員と協議し変換結果につき承諾を得たうえで図面の作成を行うものとする。

なお、図面の着色・凡例等については別途監督員からの指示に従うものとする。

##### 8-8-1 管理用図面 A

道路敷界点及び平面細部測量で得た成果を基に出来高の構造物、監督員から貸与する平面図を重ね合わせ図面を作成するものとする。また、座標一覧表はこの図面 A 上に表示させることとする。

##### 8-8-2 管理用図面 B

管理用図面 B とは、平面等の構造物の記載をせず、土地区画・分筆予定線並びに移

管予定敷地の求積結果を表示させ作成する作業をいう。

図上に表示させる移管敷地の面積は分筆予定面積を小数点第二位まで表示し、また、公簿面積と大きな差異がある場合は公簿面積も併記して表示させることとする。

## 8－9 境界確認

境界確定が未了となっている箇所について境界確認を行うものとする。境界確認の業務は、資料作成、立会日時・作業手順の検討、立会依頼書作成、境界立会、境界杭設置、境界立会書作成（押印）、土地所有者別土地一覧表、在来法定（外）道水路調書への所要事項記入、までを業務とし、以下に定める成果を管理用図面成果品に綴るものとする。様式については用地仕様書を使用する。

### 【境界確認成果品】

名称	電子データ (CD データ)	紙での納品
・立会依頼通知書	Microsoft Word	A4 一部
・境界杭写真	Adobe PDF	一部(受注者で定める)
・土地所有者別一覧表(様式第 15 号)	Microsoft Excel	A4 一部
・在来法定(外)道水路調書(様式第 16 号)	Microsoft Excel	A4 一部
・境界立会書類等	別途指示	別途指示

## 8－10 境界確定図作成

管理用図面とは別に道路境界確定図の作成を行うものとし、図面作成様式・サイズ等は監督員と協議の上決定することとする。なお、成果品については CD へ P21 データを納品し、紙へ印刷した図面も一部納品するものとする。

## 8－11 成果品

作成・納品する成果品は、仕様書別記 1「成果品一覧表」のほか、監督員が別途指示する成果品とする。

紙等による成果品は、紙ファイル綴じとする。

共通仕様書 1－45によらず、電子納品は不要とする。ただし、仕様書により定める成果品は CD-R として納品するものとする。

なお、監督員は成果品の一部納品を求めることができる。



#### 9. 疑義事項

本特記仕様書に定めのない事項及び疑義が発生したときは、その都度協議するものとする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）  
支社長（所長） 殿

住所  
会社名  
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

（3-2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上